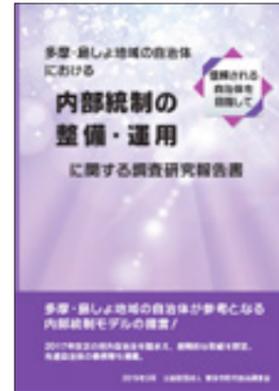


多摩・島しょ地域の自治体における内部統制の整備・運用に関する調査研究 ～信頼される自治体を目指して～

1. 背景・目的

2017年6月に地方自治法が一部改正され、都道府県と指定都市は2020年4月1日までに内部統制に関する方針の策定と公表を行い、当該年度から内部統制評価報告書の作成を行うこと等が義務付けられ、指定都市以外の市町村には努力義務が課されました。

本調査研究では、多摩・島しょ地域の自治体における内部統制に関する方針の策定を含めた体制の整備及び運用の手法や課題等について調査研究を実施し、モデルの構築・提言を行いました。



P8～11に
本報告書の解説記事
があります。

2. 多摩・島しょ地域の自治体における内部統制の現状と課題

(1) 対象とするリスクの範囲

- ・必ずしも特定の事務処理誤り等が発生しやすい傾向があるわけではなく、事務処理誤り等の発生自体は処理件数の影響を大きく受けると考えられる。

(2) リスクと対策の対応関係

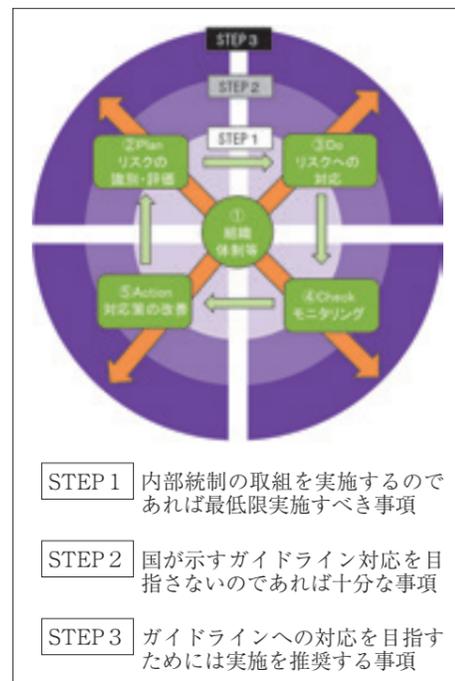
- ・事務処理誤り等の発生の有無について講じている対策の有効性は必ずしも明確ではなく、事務処理誤り等がないことをもって対策が十分であるとは判断できない。

(3) 人的資源の制約

- ・限られた人員の中でどのように内部統制に取り組んでいくかについての検討が必要。

3. 多摩・島しょ地域の自治体における内部統制モデルの提言

内部統制に関する取組を5つの要素に分け、①「組織体制等」を除く（※）4つの要素ごとに3つのSTEPを設け、PDCAの観点で取組を整理しました。各自治体は既存の取組等を踏まえ、導入しやすい事項から段階的に発展させていく内容としています。



要素	STEP 1	STEP 2	STEP 3
② リスクの識別・評価 (Plan)	既知の高リスク領域 (実際に発生したリスク)	想定される共通業務のリスク	想定される固有業務のリスク
③ リスクへの対応 (Do)	顕在化したリスクへの対応策を規則等に落とし込むとともに、当該規則等に沿った運用を行う	想定される共通業務のリスクへの対応策を規則等に落とし込むとともに、当該規則等に沿った運用を行う	想定される固有業務のリスクへの対応策を規則等に落とし込むとともに、当該規則等に沿った運用を行う
④ モニタリング (Check)	各課の自己点検	会計管理者等の共通業務の管理部門による点検 (所管業務の範囲での点検)	内部統制評価部門等による点検 (各部署のリスク評価と対応状況を横断的に評価)
⑤ 対応策の改善 (Action)	内部統制推進部門等による取組結果の振り返り	報告書を作成し、自治体内で共有	報告書を議会に提出し、住民等に公表

※①「組織体制等」については、各STEPを始める前に構築が必要であり、推進責任者、推進部門、推進担当者を決定することが必要。

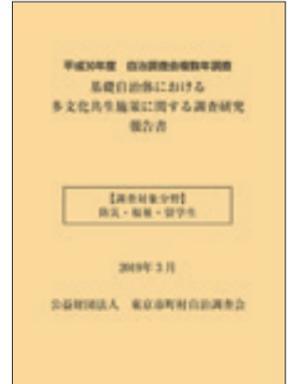
基礎自治体における多文化共生施策に関する調査研究

1. 背景・目的

本調査研究は、2017年度に実施した「多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究」の内容を掘り下げた2年目調査です。

1年目調査では、今後、在住及び在勤、訪日外国人が増加すると見込まれる多摩・島しょ地域にとって、多文化共生の取組は持続可能な地域づくりに向けた必要不可欠な取組であると提言しました。

2年目調査では、出入国管理・難民認定法改正による外国人受入れ拡大の動きを捉え、「改めて多文化共生の必要性について時勢を踏まえながら示した上で、分野や地域別に優先順位の高い取組について提言することで、多摩・島しょ地域自治体における持続可能な地域づくりに資すること」を目的に実施しました。そのため、本調査研究では、不足する地域の担い手を補い、持続可能な地域の形成につなげるため、「外国人住民が地域の担い手になるために必要な取組」を重視しています。



2. 多摩・島しょ地域自治体アンケート調査結果

- ・「防災」、「福祉」（「高齢者福祉」・「子育て支援」）、「留学生」の分野に絞り調査を実施。
- ・外国人施策は全般的に進んでおらず、今後も取組予定がない自治体が半数以上。
- ・分野ごとの取組状況にも大きく差がある。
（「防災」・「子育て支援」の分野は半数以上の自治体が外国人に関する取組を実施していたが、「高齢者福祉」・「留学生」は取り組んでいる自治体が少ない。）

3. 外国人が活躍できる多摩・島しょ地域をつくるための課題と取組

外国人が活躍できる地域づくりのために、活躍が期待できる場面・役割と、活躍を促す上での問題・課題を整理しました。これらの問題・課題を解消する第一歩として、「外国人との接点づくり」が重要です。そのため、「外国人との接点づくり」において、取組の方向性と具体策をまとめました。その上で、各市町村が特に優先的に実施すべき取組を抽出するため、連携できる人材や団体・組織の多寡を軸とした地域分類を設定し、提示しました。

【外国人との接点づくりに向けた自治体の取組】

- ① 知る・理解を深める（地域の実態把握、日本人住民の理解醸成、外国人住民の理解醸成）
- ② 広める・交流する（地域活動に対する外国人住民の参加促進、助け合える関係づくり）
- ③ 制度・仕組み化する（庁内の仕組みづくり、庁外の仕組みづくり）

【多文化共生施策検討のための地域分類】

	外国人地域資源		外国人住民が少ない
	多い	少ない	
日本人地域資源	多い	地域分類1: 日本人地域資源・外国人地域資源ともに多い地域 優先的に実施すべき取組 ②広める・交流する ③制度・仕組み化する	地域分類2: 日本人地域資源は多いが、外国人地域資源が少ない地域 優先的に実施すべき取組 ①知る・理解を深める ②広める・交流する
	少ない	地域分類3: 外国人地域資源は多いが日本人地域資源が少ない地域 優先的に実施すべき取組 ②広める・交流する ③制度・仕組み化する	地域分類4: 日本人地域資源も外国人地域資源も少ない地域 優先的に実施すべき取組 ①知る・理解を深める ②広める・交流する
			地域分類5: 外国人住民がほとんどいない地域 優先的に実施すべき取組 ①知る・理解を深める ②広める・交流する